

市長マニフェストに関する 島原市の重要施策の進捗状況について (平成26年10月1日現在)



マニフェストに掲げた項目について、その進捗状況を以下の4つの区分で表している。

区分		内容
◎	実施済	実施済または具体的な成果があらわれているもの
○	実施中	取組中で進捗度が高い状況のものまたはある程度の成果があらわれているもの
△	準備中	取組中であるが進捗度が低い状況のもの
×	未実施	未実施または未着手

■10月1日現在進捗状況

	◎ 実施済	○ 実施中	△ 準備中	× 未実施	合計
【1】 産業政策・観光振興	0	5	2	0	7
【2】 行財政改革	3	2	0	1	6
【3】 地域の安心・安全	0	4	1	0	5
【4】 教育・子育て環境向上	2	2	1	0	5
【5】 その他の施策	0	6	3	0	9
合 計	5	19	7	1	32
	15.6%	59.4%	21.9%	3.1%	100.0%

市長マニフェスト取組（検討）状況

	項目	施政方針への掲載	番号	平成26年度当初予算への反映状況等	10/1現在 進捗状況	具体的な取組（検討）の状況	担当課
【1】 産業政策・ 観光振興	(1) 島原まるごとブランド化	有	①	「島原市特産品PR催事事業」11,300千円	○	県内をはじめ福岡・熊本等の百貨店やスーパー等での催事へ参加し、島原産品のPR並びに販売を実施。中でも、福岡市の大手百貨店においては、5月の新鮮野菜等とSQ認定商品のコラボによる「島原フェア」の開催、また、9月には初めて島原の伝統工芸品を中心に「島原モダンフェア」と同時に「島原まるしゅ」を開催し、PR販売を事業者の方々と実施した。さらに、大手スーパー「九州イオン」筑紫野店において「島原特産品フェア」を実施した。	ブランド営業
		有	②	「島原市特産品流通促進事業」4,101千円	○	百貨店の商品担当課長を5月に本市へ招へいし、セミナー並びに商品相談会を開催。また、井筒屋小倉店をはじめ大手流通企業と商談中。	ブランド営業
		有	③	「島原市特産品創出事業」1,366千円	○	1月に開催する特産品創出事業での審査会に向け、事業所訪問により周知・募集を行っている。	ブランド営業
	(2) 島原7万石のルーツ探訪事業	有	④	「島原城天守閣50周年事業補助金」6,000千円（観光おもてなし課） →このうち深溝本光寺宝物展（仮）予定 2,000千円 「愛知県幸田町友好交流事業」 707千円（社会教育課）	○	10月11日に深溝本光寺宝物展を開催し、11月16日まで行う。最初の7日間で908名の参加者あり。	観光おもてなし 社会教育
	(3) 島原城、武家屋敷周辺の街並み整備	有	⑤	「街なみ修景事業補助金」確定額：1,971万円 予算：3,000千円	○	実施予定者に対して補助を行っており、協働で景観の保全形成に努めている。 ※建築物1件（下の丁）石垣1件（江戸丁）	都市整備
	(4) 古民家を活用した民宿プロジェクト	有	⑥	予算計上なし。	△	「100年まつりをつくる会（仮称）」において、地域づくりや地域の発展に資する企画についても、本会議に諮り検討する。	観光おもてなし
(5) 「100年まつりを作る会」の設置	有	⑦	○会 議 費 18千円（10人×150円×12回） ○先進地視察 1,042千円（県外1箇所、県内2箇所の祭り視察経費）	△	市役所若手職員ワーキングチームの協力も得ながら、「100年まつりをつくる会（仮称）」において、本市独自のまつりを目指し検討を重ねる。	観光おもてなし	
【2】 行政 財政 改革	(6) グループ制の廃止 【組織機構改革】	有	⑧	平成26年1月に組織機構改革を行い、「グループ」を廃止済み。	◎	平成26年1月組織機構改革を行い、部制を維持したまま「グループ」を「課」としている。それと併せ市民にとってわかりやすく、親しみやすい部署名にしている。	政策企画
	(7) フレックス勤務体制の導入 【組織機構改革】	有	⑨	フレックス勤務体制（土日開庁、早朝窓口）を導入済み。	◎	フレックス勤務体制（土日開庁、早朝窓口）を導入済み。	政策企画
	(8) 施設利用促進懇話会の設置及び指定 管理者へのモニタリング制度の導入 【外郭団体の改革】	有	⑩	予算計上なし。	○	平成26年5月、施設利用者、指定管理者及び市所管が集まり、「島原市施設の魅力アップ懇話会」を開催し、本市の指定管理施設について、より良い管理運営を行うため、意見交換を行った。今後も市民参加のモニタリングの充実に努める。	政策企画
	(9) 島原市食育推進給食会の設立 【外郭団体の改革】	無	⑪	予算計上なし。	×	学校給食の調理業務については、一般財団法人島原市教育文化振興事業団で実施しており、現在その給食費の徴収・事務の方法を変更したばかりであるので、しばらくの間、業務遂行の状況を見守りたい。	学校教育
	(10) 財政規模を踏まえた各種事業の再検証	有	⑫	第四次行政改革大綱（後期計画）に基づいた取組を行う。	○	後期計画（H25-H29）により、各部署において取り組んでいる。	政策企画
	(11) 職員提案制度の充実 【職員の能力と意欲の向上】	有	⑬	予算計上なし。 （これまでどおり、職員政策提案は現行のシステムを利用して行うので、予算化は不要。）	◎	ウェブシステムを利用し、いつでも提案可能な環境整備をしている。（グループウェアに職員提案コーナを作成など）	政策企画

市長マニフェスト取組（検討）状況

	項目	施政方針への掲載	番号	平成26年度当初予算への反映状況等	10/1現在	具体的な取組（検討）の状況	担当課
					進捗状況		
【3】 地域の安心・安全	(12) 船津地区高潮対策	有	⑭	予算計上なし。 (県営事業のため。平成27年度着手なら港湾負担金あり。)	○	9月議会で排水ポンプ場等の業務委託費を予算計上済	道路
	(13) ハザードマップの再検証	有	⑮	「長崎県地域の元気づくり防災力向上支援事業」 562千円	○	・地域防災マップ作成会の開催 ①高島二丁目町内会における作成会 9月25日開催 霊丘公民館 参加者（町内会13人、地元消防団3人、消防1人、市3人） ②有明池田自治会における作成会 10月23日開催予定 池田自治会公民館 参加予定（自治会22人、地元消防団2人、消防1人、市5人） 新湊町内会における作成会 11月8日開催予定 新湊町集合避難施設 今後、他の町内会自治会でも順次開催を図り、マップ完成後に配付予定	市民安全
	(14) 消防団と自主防災会の連携強化	有	⑯	自主防災会リーダー研修会 ・講師謝金 50千円 ・講師旅費 47千円	○	・自主防災会役員研修会（市内全域対象）を実施 7月25日開催 復興アリーナ（サ7 アリナ） 講師：山口大学 准教授 瀧本氏 参加者数 382名（227町内会自治会中132） ・地区別の自主防災会研修 安中地区自主防災会リーダー研修会 10月30日開催予定 参加者予定数 200名	市民安全
	(15) 福祉バスの運行	無	⑰	予算計上なし。	△	先進事例や国等の支援策を把握し、本市で活用できるものを整理する。	政策企画
	(16) 障害者の就労支援と社会参加の促進	有	⑱	「障害者自立支援事業」 1,446,554千円 「重度心身障害者福祉交通機関利用助成事業」 4,844千円	○	・自立支援給付事業や地域生活支援事業及び障害児通所サービスを提供し、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援している。 ・障害者優先調達推進法に基づき、市の予算執行における障害者就労施設等からの物品調達の推進に全庁的に取り組んでいる。 ・重度心身障害者福祉交通機関利用助成事業における利用可能交通機関を、路線バス・鉄道にまで拡大し、障害者の社会活動の範囲拡大に寄与している。	福祉
	【4】 教育・子育て環境向上	(17) すこやか子育て支援事業の推進 【がんばれババママ応援団】	有	⑲	「すこやか子育て支援事業」（保育所） 軽減額 49,342千円 「すこやか子育て幼稚園支援事業」（幼稚園） 3,863千円	◎	小学校6年生以下の子どもを3人以上扶養している所得税103,000円未満の世帯で、以下の(1)(2)のどちらかに該当する場合、該当する児童の保育料を免除（補助）する。 【保育所】 (1) 3人目以降の子どもが保育所・認定こども園に入所している場合、その3人目以降の児童の保育料免除。 (2) 2人以上が保育所、認定こども園に入所している場合、その2人目の児童の保育料免除。 【幼稚園】 (1) 3人目以降の子どもが幼稚園、認定こども園に入所している場合、その3人目以降の児童の保育料補助。 (2) 2人以上が幼稚園、認定こども園に入所している場合、その2人目の児童の保育料補助。
(18) 赤ちゃんオムツ支援事業の導入 【がんばれババママ応援団】		有	⑳	「すこやか赤ちゃん支援事業」 14,985千円	◎	市が指定する販売店で使用できる「すこやか赤ちゃん券」を、満2歳未満の第2子以降の子どもに保護者に支給し、育児用品購入費用の一部を助成する。（本庁・有明支所（土日開庁舎）で券を支給。） 【支給額】 第2子……………月額2,000円分の購入券 第3子以降………対象児童1人当たり月額3,000円分の購入券	こども
(19) 小学校校庭エゴ芝生化事業		有	㉑	「校庭芝生化事業」（小学校） 388千円	○	○第四小運動場の芝生の維持管理及び検証（H25実施） ・6月14日・・・運動場の移植作業（剥げている部分） ・水撒き、芝刈り、施肥等を適宜実施 ○H27実施計画に伴う各小学校校長（四小除く）への聞き取り調査の実施	教育総務
(20) 総合型地域スポーツクラブの展開		有	㉒	予算計上なし。 (具体的なクラブ展開方法について、方針未決定のため。)	△	平成23年に施行されたスポーツ基本法を受け、本市においても、スポーツ推進計画策定の準備を進めているところであり、その中で本市の総合型スポーツクラブの拡充についても検討することが望まれており、現在、先進地視察等を実施しているところである。	スポーツ
(21) いじめ防止条例の制定		有	㉓	予算計上なし。	○	条例案の作成について、市長部局、教育委員会が協力し、担当部課長会議において検討を重ね、8月には関係団体等との意見交換会を実施した。現在、H26年度内の制定を目指し準備を行っているところ。	こども

市長マニフェスト取組（検討）状況

	項目	施政方針への掲載	番号	平成26年度当初予算への反映状況等	10/1現在	具体的な取組（検討）の状況	担当課
					進捗状況		
【5】 その他の施策	(22) 市庁舎建設計画の見直し	有	㉔	「新庁舎整備事業費」 54,089千円	○	年度内に基本設計に着手予定。	総務（庁舎室）
	(23) 地域高規格島原道路の早期着工	有	㉕	国庫補助事業による県営事業のため市負担なし。	△	計画予定路線の地元説明会を11月に開催予定。	道路
	(24) 農業・水産業支援	有	㉖	「構造改善加速化支援事業」 77,711千円	○	新規就農者や認定農業者等の経営改善に必要な施設等を整備し、規模拡大を進め、安定的な経営体の育成に努めている。 〔施設整備中及び事業採択済み〕 ・事業主体：3組合（農家戸数：7戸） ・事業内容：ハウス5棟 7,466.5㎡、豚舎2棟 990㎡、堆肥舎2棟 279㎡、ホイルローダ1台	農林水産
		有	㉗	「農業生産新技術普及支援事業」 32,320千円	○	園芸用施設の補修や補強を行うことで施設の長寿命化を支援し、経営コストの縮減や経営規模の拡大、園芸産地の維持・強化に努めている。 〔施設整備中〕 ・事業主体：6組合（農家戸数：29戸） ・事業内容：既存ハウスの補修・補強 82,532㎡	農林水産
		有	㉘	「後継者育成事業」 29,554千円	○	①農業後継者 ・青年就農給付金（国庫補助金） 45歳未満の新規就農者に対して、経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、年150万円を最大5年間給付する。現在14名（前年度まで13名） ・就農奨励金（市単独） 40歳未満の新規就農者に対して、就農1年後、3年後に5万円、10万円をそれぞれ支給する。現在、1年目13名、3年目14名 ・各種農業後継者協議会等補助金 農業研修、各種研究大会、試験栽培等に対する活動助成費として、青年農業者育成補助金（4Hクラブ）、農業後継者育成活動費補助金を交付する。 ②水産業後継者 ・漁業就業奨励金（市単独） 50歳未満の新規漁業就業者に対して、漁協正組合員取得年度に5万円、取得2年経過後に10万円をそれぞれ支給する。現在、組合員取得後1名、2年経過1名 ・21世紀の漁業担い手確保推進事業（県補助金） 新規就業希望者が指導者のもとで、漁業技術を習得する際の研修費として支給する。支給額は、研修費として年180万円（2親等以内の親族と同一生計の場合は年120万円）と漁業資材購入費として、1年につき5万円で、最長2年間給付する。指導者に対しては、謝金として1年間90万円給付する。現在 研修生 5名、指導者 2名	産業政策 農林水産
有		㉙	ほ場整備や藻場の整備等、農水産業の基盤整備を推進する。 235,600千円	○	・ほ場整備(53,100千円) 三会原第3地区については平成24年度採択、30年度完了に向け実施中（区画整理66.5ha、畑かん施設87.8ha）。 宇土山地区については平成22年度採択、28年度完了に向け実施中（区画整理21.5ha、畑かん施設26.8ha）。 三会原第4地区においては、区域設定を行い事業計画書を作成し、法手続きを進めている。 大三東地区については、実施可能な地域から推進を図る。 ・藻場の整備（新規）(2,500千円) アマモ場をはじめとする藻場は減少傾向にあるため、水産資源の維持・増大のために重要視されているアマモ場を再生中。 ・三会漁港海岸保全施設整備事業(150,000千円)、松尾漁港海岸保全施設整備事業(30,000千円) 護岸の整備を行うことで、高潮及び波浪などから国土や背後住民の生命・財産の安全を図るため、消波ブロックの設置を実施。	農林水産	

市長マニフェスト取組（検討）状況

	項目	施政方針への掲載	番号	平成26年度当初予算への反映状況等	10/1現在	具体的な取組（検討）の状況	担当課
					進捗状況		
【5】 その他の 施策	(25) 公共下水道事業の見直し	有	⑩	「浄化槽設置整備事業」 88,870千円 ○財政状況を勘案し計画の更なる見直しを行い、コミュニティ・プラント、合併浄化槽、農業等集落排水など、地域の実情に応じた適切な手法により検討していく予定。	△	長崎県汚水処理構想をもとに、計画の見直しを行っている。	都市整備
	(26) ブランド和牛	有	⑪	「長崎県家畜導入事業」 9,190千円	○	長崎和牛の生産振興対策として、肉用牛の生産頭数を増加させるため、優良な繁殖雌牛の計画的な導入に対し支援を行っている。 〔事業認定済み〕 ・導入頭数：計画31頭（うち導入済み：23頭、農家戸数：6戸）	農林水産
	(27) 観光屋台村	有	⑫	予算計上なし。	△	「100年まつりをつくる会（仮称）」において、地域づくりや地域の発展に資する企画についても、本会議に諮り検討する。	観光おもてなし